

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<b>【総務部】</b> 1 私立学校運営費補助	35,191,279 国庫 4,617,522 一財 30,573,757	35,637,986 国庫 4,695,080 一財 30,942,906	要求どおり	<b>私立学校の運営費に対する補助</b> 1 高等学校 135億9,739万5千円 ・(人件費+教育研究経費+管理経費+設備関係) ×補助率 34.3%(現行の補助率を維持) ・補助単価 274,059円(前年比3,319円増) 2 幼稚園 189億621万3千円 ・補助単価 172,437円(前年比823円増) 「標準費(交付税+国庫補助単価)+395円」を維持 3 その他(小・中・特別支援・専修・各種学校) 31億3,374万1千円 4 私立学校助成審議会経費 63万7千円
<b>【審査の考え方】</b> 私立学校の教育条件・学校経営の健全性の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減を図るため、要求額を措置した。				
2 私立学校父母負担 軽減事業補助	10,182,054 国庫 7,416,675 繰入 858,241 諸収 1,956 一財 1,905,182	10,000,432 国庫 7,416,286 繰入 530,723 諸収 2,003 一財 2,051,420	要求どおり	<b>私立学校在学生の父母の負担を軽減するための補助</b> 1 保育料軽減 1億2,566万4千円 2 授業料等軽減 25億667万1千円 (1) 小・中学校 860万円 (2) 高等学校 24億8,757万6千円 (3) 特別支援学校 621万7千円 (4) 専修学校(高等課程) 427万8千円 3 高等学校等就学支援金(国庫10/10) 73億6,809万7千円
<b>【審査の考え方】</b> 私立学校に通学する生徒等の父母の負担を軽減するため、高等学校については年収500万円未満の世帯の授業料実質無償化を継続すること、幼稚園については家計急変世帯の保育料実質無償化を継続することとし、要求額を措置した。				

総務部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>3 私立学校耐震改修 事業費補助</p>	<p>355,056</p> <p>諸収 562 一財 354,494</p>	<p>640,065</p> <p>諸収 576 県債 408,000 一財 231,489</p>	<p>要求どおり</p>	<p>私立学校の耐震化を促進するための県単補助</p> <p>1 高等学校 1億3,333万2千円</p> <p>○ 耐震改修</p> <p>〔目標〕H28年度までに目標耐震化率100%達成</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 I s 値 0.7未満</li> <li>・補助率 1/6</li> <li>・補助対象経費上限額 2億円</li> <li>・補助対象校数 4校</li> </ul> <p>2 幼稚園 5億160万9千円</p> <p>(1) 耐震診断 2億2,661万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率 2/3</li> <li>・補助対象経費上限額 250万円</li> <li>・補助対象園数 170園</li> </ul> <p>(2) 耐震改修 2億7,499万9千円</p> <p>〔目標〕H25年度までにI s 値0.3未満の幼稚園解消</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象 I s 値 0.3未満</li> <li>・補助率 耐震改修1/2、改築 1/3</li> <li>・補助対象経費上限額 1億円</li> <li>・補助対象園数 10園</li> </ul> <p>3 非常勤職員報酬等 512万4千円</p>
<p><b>【審査の考え方】</b></p> <p>私立学校に通学する生徒等の安全確保のため、校舎・園舎の耐震化について、要求額を措置した。</p>				

総務部